

事務事業 No./名 称	■サービス部門 環境-10		バイオマスエネルギー回収施設整備事業					
	□支援部門							
主管課	環境施設課	関連課	環境部各課、都市整備部各課					
分野名	生活環境							
目標 (目標値)	一般廃棄物に含まれる厨芥類(生ごみ)及び下水汚泥を集約処理し、エネルギーを回収する施設の整備。							
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考			
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人				
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
	事業の対象者数							
運営資源 状 況	決算値(千円)	10,320千円	43,540千円		20年度までは「08 広域化計画の推進」			
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	10,320千円	43,540千円					
	人員配置数	2.0人	2.0人					
	人件費(千円)	17,936千円	18,189千円					
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	28,256千円	61,729千円					
	市民1人当 りの経費(円)	159円	349円					
	対象者1人 当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名							
指 標		評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
バイオマスエネルギー回収施設整備事業の推進		×	目標値	推進	推進			
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △模範的 ×後退			実績値	推進	事業の見直し			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。				②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。			
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。				④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。			
小事業名		H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)				⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
バイオマスエネルギー回収施設整備事業		10,320千円	①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D ■E			
事業の概要		一般廃棄物に含まれる生ごみ等及び下水汚泥を集約処理し、エネルギー回収を行う施設の整備に向けた生活環境影響調査の実施、バイオマス事業負担金等。								
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E				
事業の概要										
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E				
事業の概要										
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E				
事業の概要										
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E				
事業の概要										

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)

H22年度の課題	・山崎浄化センターバイオマスエネルギー回収施設整備を推進していくため、周辺住民をはじめとした市民説明会を行う必要がある。 ・分別収集、運搬を含めた具体的な方法や経費の概算について検討する必要がある。 ・事業の実施に向け県との調整を進める必要がある。					
課題解決のための取組	・周辺住民をはじめとした市民説明会や事業の実施に向け県との調整等を進めたが、計画の見直が行なわれ、バイオマスエネルギー回収施設を整備しないこととなった。					
未解決の課題	平成23年1月20日にバイオマスエネルギー回収施設を整備しないで、ごみを減量、資源化する方針を決定したため、施設整備に係る都市計画決定認可事務及び下水道事業認可事務に係る手続等のバイオマス事業負担金は支出されなかった。生活環境影響調査は、図書の作成まで行った。					
今後の方針	ごみ処理基本計画に沿って、他の資源化やエネルギー利活用に関する技術動向などの情報収集に努めるとともに調査研究を進めていく。					
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	E	※ □事業完了	課長名	環境施設課長 小柳出 延之

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
バイオマスエネルギー回収施設整備事業	1384	生活環境影響調査	10,542	10,290	■適切	□見直し余地あり
	1384	財廃棄物処理財団負担金	30	30	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり